



古尾谷副知事(中央)に要望書を手渡す党神奈川県議団

県有施設  
の見直し

# 正確な説明急げ

緊急財政対策めぐる混乱で

神奈川県

## 公明 県民の不安解消求める

公明党神奈川県議団(鈴木秀志団長)は24日、県庁内で古尾谷光男副知事に会い、「神奈川県緊急財政対策」に対する緊急要望書を提出した。

県はこのほど、危機的な財政状況から脱却し、今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤を確保するため、緊急財政対策を取

りまとめた。これは、外部の有識者で構成する調査会の最終意見を受け、県としての方針を示したもので、県有施設の廃止・整理統合や補助金の見直しなどが盛り込まれている。

席上、鈴木団長は「県有施設の原則全廃」「単独補助金の一時凍結」などの報道が先行してきたことから、「県

営住宅に居住する高齢者から『私たちが暮らす住宅がなくなるのではないか』といった不安の声が寄せられている」と指摘。

こうした県営住宅や県立公園などの県有施設を利用する県民や、補助金を受けている団体、市町村にも不安と混乱が広がっている事態を重く受け止め、「ま

ずは県有施設の見直しについて、県民に正確かつ具体的な説明を早急に行うべきだ」と強く求めた。また、緊急財政対策を進めるに当たっては県民、市町村、関係団体に丁寧な説明と意見の聴取を行い、これらを踏まえた上で具体的な施策を実施するよう要請した。

これに対し、翌25日に黒岩祐治知事から党県議団に送られた回答書では、県営住宅と県立公園について「廃止することは考えていない」と明記。さらに、県有施設の見直しについて「県民、市町村、関係団体への丁寧な説明に努めていく」としている。